

34 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

【令和7年度予算概算要求額 173（60）百万円】

＜対策のポイント＞

海外で議論が先行する食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、官民連携の場や協議会の運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組の支援を行います。

＜政策目標＞

- 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現（100%〔令和12年度まで〕）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔令和7年まで〕、5兆円〔令和12年まで〕）

＜事業の内容＞

1. サステナビリティ課題解決支援事業 **102（－）百万円**

海外で議論が先行する食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等について、官民が連携して個社で対応が難しい解決策の検討や知見の横展開等を図るため、以下の活動を行います。

- ①関係者が参画する官民連携の場の構築
- ②サステナビリティ課題等に関する調査・分析

2. フードテック支援事業 **60（50）百万円**

- ①フードテック官民協議会の運営委託・課題の調査
- ②フードテックビジネス実証事業

食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証や、実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。

3. 加工食品の国際標準化事業 **11（9）百万円**

食品添加物等の規制情報のフォローアップや、添加物の代替利用のための相談体制の整備や研修会の開催等を支援します。

＜事業の流れ＞

委託、補助（定額）

国

民間団体等（1、2①、3の事業）

民間団体等（2②の事業）

定額、1/2

＜事業イメージ＞

サステナビリティ課題に関する官民連携の場（サプライチェーン関係者等が参加）

セミナー・勉強会等による企業の取組推進

国際的なサステナブル関係のルール形成に係る情報提供

業界共通のサステナビリティ課題等の対応方向等の検討

企業間検討体制の形成・活動支援

活用・連携

サステナビリティ課題に関する調査・分析

実証の取組例

フードテックを活用したビジネスモデルの実証

3Dフードプリンターを活用した介護食

発芽大豆素材を用いたタコス

昆虫を活用した国産飼料

調査・活用促進の取組例

海外食品添加物規制早見表

早見表の情報更新等

・添加物の代替利用のための相談対応

・研修会の開催

【お問い合わせ先】

（1の事業）新事業・食品産業部企画グループ（03-6744-2065）

（2の事業）新事業・国際グループ（03-6744-7181）

（3の事業）食品製造課（03-6744-2068）